

3. 新潟市業務継続計画（BCP:Business Continuity Plan）について

【BCPの目的】

- ・市民の生命を最優先で守り、災害による市民生活への影響を最小限に抑える
- ・大規模な地震災害時であっても、適切に業務執行するため、本市が優先して実施する業務（**非常時優先業務**）や資源の確保等について定める
- ・行政機能の継続性を確保するとともに、早期の行政機能の回復を図る



市の災害対応能力の向上

【BCPの発動】

- 《発動者》
市災害対策本部長（市長）
- 《発動要件》
- ・市域内に震度6強以上の地震が発生したとき※
 - ・その他、市域内や市役所機能に大きな被害が生じた場合
- 《適用範囲》
全庁組織
- 《対象業務》
全庁業務を対象とし、非常時優先業務を実施する
- 《対象期間》
発災から1か月以内

《※地震発生時の市の体制》

- ・市域内に震度5弱以上の地震が発生した場合、市災害対策本部を設置し、非常配備体制をとる
- ・震度5弱以上の地震が発生した区は、避難所を開設し、避難者の受け入れ体制をとる

フェーズ1
市民の命を守る

フェーズ2
日常生活への復帰

フェーズ3
生活再建

非常時優先業務			
《実施方針》 ① 市民の生命を守る 災害対策業務 を最優先で実施する ② 災害時に不要不急の 通常業務 は積極的に休止する			
業務開始の目安	災害対策業務	優先通常業務	(参考) 職員参集率 予測結果
3時間以内	市民の生命、安全の確保 初動体制、救急救命活動、避難所開設、道路啓開 等	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>！不要不急な通常業務は一旦休止し、災害対策業務を優先</p> <p>※被災の程度、市民生活への影響等を考慮し、可能な場合は前倒して実施</p> </div>	31%
12時間以内	応急給水、物資運搬・配布、避難生活支援、他機関との調整、他団体への応援要請 等		56%
24時間以内	応急危険度判定、感染症発生予防対策、遺体安置・移送・埋火葬、災害ボランティア活動支援 等		59%
72時間以内	福祉避難所の開設、道路・公園施設の仮復旧、土砂災害危険区域の応急復旧、下水道復旧、災害ごみ収集 等		79%
3日(72時間)以内	被災者の日常生活への復帰の足掛りとなる業務 インフラ復旧、避難生活支援、市民相談窓口の設置、被災証明の発行 等	必要性、緊急性の高い業務の一部再開	96%
1か月以内	生活再建支援を含めた広範な被災者支援業務 災害救助法等の適用申請、市民の生活再建支援業務、企業への災害融資関連業務、応急仮設住宅、災害見舞金、義援金配布事務 等	業務の再開範囲拡大 ※重要性の低い通常業務は、なお積極的に実施を遅らせる	98%

【非常時優先業務の見直し】

- ・非常時優先業務は毎年度見直しを行い、見直した結果はBCPのほか、各部署の応急対策マニュアルへ反映